



葉山町

議会だより

No.
125
2016.7.19

○第1回定例会・第2回定例会 関連記事

2～7ページ

○意見書

8～9ページ

○委員会レポート

10～13ページ

○一般質問(10人登壇)

14～19ページ

※裏表紙に関連記事

第1回 定例会

こんなことを決めました



会期を延長していた第1回定例会は、5月19日に閉会しました。2月12日から、通算98日間の開催でした。

■議会運営委員会の選任

失職が決定した細川慎一前議員の代わりに、山田由美議員を選任

■常任委員会の所属変更

土佐洋子議員が教育民生常任委員会から、総務建設常任委員会に移籍

■常任委員会の副委員長選任

総務建設常任委員会の副委員長に、鈴木道子議員を選任

■陳情 議会議案採決条件について議会運営明文化を求める

「議員報酬改正のみならず案件の可否は、地方自治法の規定により、出席議員の過半数で決するものであり、採決条件を議会基本条例又は会議規

則に規定することはでき

ない」との意見にまとも

■陳情 覚せい剤所持で起訴された細川慎一議員の報酬差し止めを求める

「細川議員は平成28年4月7日付けの資格決定の結果、失職しており、現況として議員報酬は支払われていないことから、陳情者の願意は達成され

た」と判断し、全会一致により趣旨了承と決した。

■専決処分の承認

●葉山町公用車の接触事故に関する和解及び損害賠償の額を定める。

●塵芥収集車の物損事故に関する和解及び損害賠償の額を定める。

■調査特別委員会の名称及び付議事件名の変更

●「細川慎一議員の覚醒剤所持・使用等に関する調査特別委員会」を「細川慎一前議員に関する調査特別委員会」に変更

●「細川慎一議員の覚醒剤所持・使用等に関する事項」を「細川慎一前議員の覚醒剤所持・使用等に関する事項」に変更

■緊急質問

伊東圭介議員から、職員給与の過支給に関する質問がありました。

問 職員給与の過支給に係る処分は、職員に対する懲戒、減給、および訓告、厳重注意、口頭注意であった。山梨町長、山

本副町長の責任はどう考

えているのか。

町長 現職責にあるものとして、再発防止に尽くすことを促し、今後、二度と繰り返すことのないように、自己反省機能を高めていく。

問 町長は町のトップとして職員と同様に自分に処分を科すことを考えないのか。

町長 現在のところ、そういう考えにはいたっていないが、今後、しっかりと職責を果たすことで、責を全うしていきたい。

問 前町政時代に町長自らの報酬をカットする責任の取り方をした。今回はしないのか。

町長 報酬カットによって、組織全体が引き締まったり、別事案の発生を防ぐことにはつながらないと考える。今回は私の町政下ではなく、過去に起きた問題が大きい。全職員が一丸となって確実な町政運営に当たることが大事なことを考える。

平成28年 第1回定例会表決結果 全会一致で決した議案等

細川慎一議員の資格決定の件	決定
陳情 議会議案採決条件について議会運営明文化を求める	不採択
覚せい剤所持で起訴された細川慎一議員の報酬差し止めを求める陳情	趣旨了承

※「細川慎一議員の資格決定の件」の採決は記名投票で行なわれ、地方自治法第127条第1項の規定により、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とします。

継続して審査します

◎陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める

◎陳情 条例違反議員に対し議会要職を罷免等懲罰規定を求める

◎陳情 刑法犯及び特別法犯議員の除名および判決確定までの報酬差し止めに関する条例改正を求める

(全て議会運営委員会)

委員会が管轄する内容及びメンバーの紹介

委員会が管轄する内容

- 政策財政部の所管に関する事項
行政施策、財政計画、町民協働
広報・広聴、公共施設など
- 総務部の所管に関する事項
文書法制、情報公開、防災、税務、職員給与など
- 都市経済部の所管に関する事項
都市計画の策定、公園、産業振興
観光、道路河川など
- 他の常任委員会の所管に属さない事項
会計、選挙、監査、消防など



伊東圭介 畑中由喜子
土佐洋子 横山すみ子（委員長）
石岡実成 鈴木道子（副委員長）

総務建設常任委員会

教育民生常任委員会

飯山直樹 山田由美（副委員長）
窪田美樹 待寺真司（委員長）
笠原俊一 金崎ひさ



委員会が管轄する主な内容

- 福祉部の所管に関する事項
社会福祉の企画、保健衛生、国民健康
保険、介護保険、戸籍、子育て支援など
- 環境部の所管に関する事項
環境保全、下水道、清掃事業、消費者
保護など
- 教育委員会の所管に関する事項
学校教育、社会教育など

委員会が管轄する主な内容

- 円滑な議会の運営を期するため、
議長との諮問機関ないし補佐機関
- 議会改革の検討及び推進



窪田美樹
金崎ひさ 土佐洋子（副委員長）
伊東圭介 畑中由喜子（委員長）
山田由美 鈴木道子

議会運営委員会

議会広報常任委員会

笠原俊一 横山すみ子
鈴木道子 石岡実成（副委員長）
山田由美 窪田美樹（委員長）
飯山直樹 畑中由喜子
待寺真司



委員会が管轄する主な内容

- 議会広報紙「議会だより」の
発行や、議会ホームページの
編集など
- 町民との会議などの議会広聴活動

第2回 定例会

6月3日から開催し、一般質問は10人が行いました。議案は葉山町一般会計補正予算をはじめ条例・請願・陳情等を審議しました。

■平成28年度葉山町一般会計補正予算（第1号）

歳入概要

●地方交付税（999万円）

地域手当支給割合の段階的引下げによる交付金増額を見込む

●臨時福祉給付金給付事業費補助金（2748万円）

●社会福祉費補助金（1億4184万円）

地域密着型サービス施設の施設整備と、同開設準備に対する交付

●財政調整基金繰入金（5千万円）

財源充当のための取崩し

●コミュニティ助成事業助成金（100万円）

イートーピア会館設備の整備

●歳出概要
●職員給与費

（△1590万円）
地域手当減額による更正減
●公共施設等総合管理事業（36万円）
公共施設等総合管理計画策定委員会を4回開催予定
●町内（自治）会支援事業（100万円）
イートーピア会館設備の整備
●空家等対策推進事業（25万円）
空家等対策協議会を3回開催予定
●葉山の魅力発信・発信推進事業（575万円）
「インスタグラム」活用写真展、ガイドブック作成及びカメラ付ドローン、4Kビデオカメラ等購入
●交通安全・防犯対策事業（314万円）
正増

●各種福祉団体等補助金（2億1534万円）
小中学校付近や森戸海岸線に防犯カメラ設置
●臨時福祉給付金給付事業（2748万円）
消費税率引き上げによる影響の緩和と年金受給者の生活支援のため、低所得者に対する臨時的措置として支給
●防災資機材備蓄食料整備事業（79万円）
熊本県益城町への支援物資として送付した資機材の補充
●一般事務費（16万円）
「葉山町学びづくり研究推進事業」の充実のため、秋田県に派遣する教員の増員に伴う旅費の更正増

歳入歳出予算の総額

単位千円（千円以下四捨五入）

会 計 名		補正前の 予算額	補正 予算額	補正後の 予算額
一 般 会 計		9,339,000	235,460	9,574,460
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,142,013	△230	4,141,783
	後期高齢者医療	933,300	△43	933,257
	介 護 保 険	2,855,659	△150	2,855,509
	下 水 道 事 業	1,463,849	△513	1,463,336
	小 計	9,394,821	△936	9,393,885
合 計		18,733,821	234,524	18,968,345

●中学校運営事業（5万円）
南郷中学校の学級数の増加に伴う社会見学補助金の更正増

主な質疑
問 公共施設等総合管理計画策定委員会のメンバーは公募か。
答 学識経験者を除き、教育委員会や町内会、商工会等からの推薦で選ぶ。
問 いっ南郷中の生徒数が増えたのか。
答 生徒が増えたのではなく、宅建協会、建築士協会、町内会等から選ぶ。
問 そこに若者を入れる考えは。
答 考慮する。
問 特別交付税は4千万円もらえるかもしれない。
答 1千万円とした理由は、まだ国の省令が出ていないため。
問 長柄に建設予定の特別養護老人ホームの事業者には過去の実績がなく、まだ県の認可を受けていないが。
答 認可は県の判断による。理事は静岡県にある「白寿会」の関係者で実績がある。
問 オープン予定日まで1年弱しかないが、準備は間に合うのか。
答 3月末日までに建物ができれば、間に合う。
問 地域手当引き下げによって、職員給与はどの程度下がるのか。
答 最高で1万1500円、平均で6900円下がる。
問 防犯カメラのデータ

の保存期間は。
答 1カ月で自動更新される。
歳入概要

● **賛成討論（飯山、山田）**
 ● 地域手当の引き下げは評価できる。防犯カメラの設置や道路拡幅は当然すべき。

● **平成28年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第1号）**
歳入概要

● **一般会計繰入金（15万円）**
 ● 特別養護老人施設の建設は歓迎する。下水道事業の予算が多過ぎることは変わりないので、消極的賛成。

● **平成28年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）**
歳入概要

● **一般会計繰入金（23万円）**
 ● 職員手当等の変動に伴う更正増

● **平成28年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第1号）**
歳入概要

● **一般会計繰入金（51万円）**
 ● 職員手当等の変動に伴う更正増

● **職員給与と費（△23万円）**
 ● 職員手当等の変動に伴う更正減

● **平成28年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）**
歳入概要

● **一般会計繰入金（4万円）**
 ● 職員給与と費（△51万円）
 ● 職員手当の変動に伴う更正減

● **一般会計繰入金（4万円）**
 ● 職員給与と費（△51万円）
 ● 職員手当の変動に伴う更正減

● **一般会計繰入金（4万円）**
 ● 職員給与と費（△51万円）
 ● 職員手当の変動に伴う更正減

● **一般会計繰入金（4万円）**
 ● 職員給与と費（△51万円）
 ● 職員手当の変動に伴う更正減

● **一般会計繰入金（4万円）**
 ● 職員給与と費（△51万円）
 ● 職員手当の変動に伴う更正減

● **葉山町付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例**
主な質疑

● **葉山町公共施設等総合管理計画策定委員会を設置するための改正**
主な質疑

● **公共施設等総合管理計画策定の概要を知らせたい。**
答 工程表を示す。

● **葉山町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例**
主な質疑

● **個人番号を利用することとができる事務を定めるための改正**
主な質疑

● **改正前は「規則で定めるもの」となっていたが、その制限がなくなったのか。**
答 内容は変わっていない。

● **反対討論（窪田）**
 ● 個人情報情報を危険にさらすことになる。マイナンバー制度は廃止すべき。

● **葉山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例**
主な質疑

● **鳥獣対策の見回りは、いつ時給が発生するのか。**
答 日頃の巡回の時から。

● **鳥獣被害対策実施隊員の報酬額を定めるための改正**
主な質疑

● **鳥獣被害対策の見回りは、いつ時給が発生するのか。**
答 日頃の巡回の時から。

● **県を通じて相談する。他の自治体では、減額に関する条文を削る要望を出している。周辺自治体と比較すると、6%の基準値は低過ぎる。もダンブ3台。**
問 古い車に不具合があるのか。

● **古い車に不具合があるのか。**
答 低速運転やごみの巻き込みが多く、劣化が早い。10年が更新の目安。

● **古い車はどうするのか。**
答 売却する。

● **工事請負契約の締結について**
①葉山処理区（長柄）枝線築造工事
主な質疑

● **この工事で接続可能な48軒のうち、実際に接続するのは何軒か。**
答 わからない。接続のお願いはする。

● **②上山口小グラウンド整備工事**
主な質疑

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス



上山口栗坪に出没したイノシシ

● **財産の取得について**
問 他自治体では、減額に関する条文を削る要望を出している。周辺自治体と比較すると、6%の基準値は低過ぎる。もダンブ3台。

● **古い車に不具合があるのか。**
答 低速運転やごみの巻き込みが多く、劣化が早い。10年が更新の目安。

● **古い車はどうするのか。**
答 売却する。

● **工事請負契約の締結について**
①葉山処理区（長柄）枝線築造工事
主な質疑

● **この工事で接続可能な48軒のうち、実際に接続するのは何軒か。**
答 わからない。接続のお願いはする。

● **②上山口小グラウンド整備工事**
主な質疑

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス

● **撤去した遊具の更新は。**
答 シーソー、砂場、タイヤ、バックネット、ス



上山口小学校運動会風景

- プリンクラーを更新する。問 近隣への周知は。
- 問 スプリンクラーは自動散水か。答 学校長から行う。
- 最低賃金改定等に関する意見書
- 答 自動かは不明。バツクネット裏にスイッチがあり、土日の利用者は、必要に応じて使用できる。■教職員定数改善と義務問 去年の運動会の時は、教育費国庫負担制度の雨の後でドロドロだった。負担2分の1復元を求める意見書
- 今年運動会では、砂ぼこりがひどかった。(内容は8ページをご覧ください)
- 答 土壌改良剤を使う。■特別交付税の減額措置の廃止及び地域の実情を反映した地域手当支給率に改定することを求める意見書(議員提案)
- 問 過去の整備歴は。答 平成5年に整地した記録がある。それ以前は不明。
- 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書(議員提案)
- 答 内容は8ページをご覧ください
- 公職選挙法の改正を求める意見書(議員提案)
- 答 内容は9ページをご覧ください
- 米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書(議員提案)
- 答 内容は9ページをご覧ください
- 安全保障関連法の廃止等を求める意見書(議員提案)
- 答 内容は9ページをご覧ください

- 賛成討論(待寺)
- 地域手当は介護報酬等の福祉サービスの算定基準にも関わる。
- 交付税減額は地域主権に反する。
- 生活保護の算定基準は1級地の1で、横浜や逗子と同じになっている。者は、古い考えのまま。
- 反対討論(土佐、鈴木、伊東)
- 集団的自衛権は、戦争を回避する抑止力になる。
- 自衛隊派遣については、新3要件が歯止めになる。
- 近隣国の脅威やテロの不安があるので、切れ目のない法制が必要。
- 憲法違反と判断した学者は、古い考えのまま。

- 賛成討論(畑中、金崎)
- 特定秘密保護法によつて、既に国民の知る権利の疑い等、この関連法が奪われている。の延長とする。
- 会期の延長
- 7月29日まで、39日間

議会活動日誌

124号発行以後、125号発行までの活動報告です。

5月	
13日	細川慎一議員の覚醒剤所持・使用等に関する調査特別委員会
18日	議会運営委員会
19日	総務建設常任委員会
27日	議会運営委員会
27日	細川慎一前議員に関する調査特別委員会
27日	議員懇談会
6月	
3日	本会議(定例会)
3日	全員協議会
6日	議会広報常任委員会
7日	本会議(定例会)
8日	教育民生常任委員会
7月	
9日	総務建設常任委員会
10日	議会広報常任委員会
13日	議会運営委員会
17日	本会議(定例会)
21日	細川慎一前議員に関する調査特別委員会
21日	総務建設常任委員会
23日	議会広報常任委員会
24日	議会広報常任委員会
28日	教育民生常任委員会
28日	委員会行政視察
30日	議会広報常任委員会
1日	議会広報常任委員会
5日	議会広報常任委員会

平成28年 第2回定例会 表決結果

議員氏名（議席順）	横山すみ子	金崎ひさ	鈴木道子	飯山直樹	欠員	山田由美	窪田美樹	畑中喜子	石岡実成	待寺真司	伊東圭介	笠原俊一	土佐洋子	近藤昇一	結果
議案・決議・意見・陳情等等															
平成28年度葉山町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
葉山町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
葉山町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
安全保障関連法の廃止等を求める意見書（議員提案）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	可決

○は提案者 ○は賛成 ×は反対

全会一致で決した議案等

葉山町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決
葉山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
財産の取得について（塵芥収集車1台）	可決
工事請負契約の締結について（葉山処理区（長柄）枝線築造工事（その1））	可決
工事請負契約の締結について（上山口小学校グラウンド整備工事）	可決
最低賃金改定等に関する意見書（委員会提案）	可決
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書（委員会提案）	可決
特別交付税の減額措置の廃止及び地域の実情を反映した地域手当支給率に改定することを求める意見書（議員提案）	可決
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書（議員提案）	可決
公職選挙法の改正を求める意見書（議員提案）	可決
米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書（議員提案）	可決
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に関する請願書	採択
陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める	不採択
陳情 条例違反議員に対し議会要職の罷免等懲罰規定を求める	不採択
神奈川県最低賃金改定等についての陳情	採択

継続して審査します

◎陳情 刑法犯及び特別法犯議員の除名および判決確定までの報酬差し止めに関する条例改正を求める
（議会運営委員会）

意見書を提出しました

地方自治法第99条の規定により、国会または関係行政庁へ送付しました。
誌面の都合上、内容は要約しています。

最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成27年11月26日の一億総活躍国民会議において「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」をまとめた。

とりわけ「GDP（国内総生産）600兆円」の強い経済実現に向けた当面の緊急対策の中では「最低賃金・賃金引上げを通じた消費の喚起」として、「年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率に配慮しつつ引上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。このような最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上のための支援や、取引条件の改善等を図る」としている。

また28年度の春闘では、「底上げ・格差是正」をキーワードとして、3年連続での2%台の賃上げがなされたが、伸び率と金額は共に過去2年に比べて鈍化した。

現在、神奈川県最低賃金の水準は905円であり、この水準を年取換算すると200万円にも満たず、極めて低水準な水準と言わざるを得ない状況にある。

経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大が不可欠であり、賃金の引上げを全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に最低賃金の引上げを行うこと。
- 2 最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。

特別交付税の減額措置の廃止及び地域の実情を反映した地域手当支給率に改定することを求める意見書

国家公務員の地域手当は、地域民間賃金水準の反映のため、人事院が指定基準を作成、地方公務員の地域手当支給率も当該基準に則り定めている。

葉山町は、国基準の6%を超え10%支給し、国から特別交付税を削減された。そのため、職員と町が協議、28年6月議会で、同支給率を国基準に引き下げる議決をした。

しかし、地域手当支給率は、逗子市・鎌倉市が15%、横須賀市は10%である。また生活保護の級地区分は本町と近隣市とは同等の級地区分となっている。地域手当支給率に近隣自治体との大きな格差は到底納得できない。

地域手当支給率は、公務員や独立行政法人等の職員給与のみならず、福祉分野の国庫負担金、報酬等の算定基準となっている。そのため、国基準が低い地方自治体の中には、近隣自治体並みの地域手当支給率を設定し、人材確保等に配慮している自治体もある。そのような地方自治体に対し、財政的に余裕があるとして特別交付税を減額するなどあってはならない。地域手当支給率は、同一の生活圈・経済圏に属する「地域」を十分考慮し、設定すべきものである。

よって、国に対し、次の事項について強く要望する。

- 1 国基準を上回る地域手当支給率を理由とした特別交付税の減額を行わないこと。
- 2 地域手当支給率は、同一の生活圈・経済圏に属する地域に対し設定する等により地域の実情を十分反映し、自治体間格差が生じないよう早急に改定すること。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書

近年、不登校、いじめ等生活指導面の課題の深刻化、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもや障害のある子どもへの対応など、学校を取り巻く状況は複雑化し、学校に求められる役割は拡大している。

さらに、新しい学習指導要領により増加した授業時数や指導内容に対応するためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数の改善が必要である。

すべての地方自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには国庫負担に裏づけされた定数改善計画の策定が不可欠である。

本来、憲法の要請に基づく義務教育の根幹である機会均等、水準確保、無償制を支えるために必要な制度を整備し、すべての子どもに居住地域に関係なく教育の機会を保障することは国の責務である。

よって、国においては、平成29年度の予算編成について、次の事項を実現することを強く要望する。

- 1 教職員定数の計画的な改善を推進すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度を堅持し、国負担割合を2分の1に復元すること。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。

仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、福祉用具、住宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自律的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。

以上の理由から次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求める。

公職選挙法の改正を求める意見書

公職選挙法第11条には、選挙権及び被選挙権に関する消極的要件が規定されている。同条第1項第3号の規定では、禁錮以上の有罪判決を受けた者であっても刑の執行猶予が付けば、その選挙権及び被選挙権は失われない。公民権が国民の基本的な権利であることは言うまでもないが、公職に就く者の犯罪に係る社会的影響の大きさを勘案すれば、公職を選ぶ権利と公職に就く権利とは別のものとして扱うべきである。

そもそも、公職に就く者には住民の模範として非常に高い倫理性、高潔性が求められることは言うまでもなく、自ら法を逸脱した行為に手を染めるようなことはあってはならない。特に、禁錮以上の有罪判決が確定した者が刑の執行猶予中であることから公職に在職し続けることは、国及び地方公共団体の品位と名誉を著しく汚すものであるとともに、公職に対する有権者の信頼を損なうものであり決して許されない。

よって、国におかれては、公職に対する有権者の信頼が損なわれることのないよう、禁錮以上の有罪判決が確定し刑の執行猶予が付いた場合も被選挙権の欠格事由とするよう、公職選挙法の改正を早急に行うことを強く求めるものである。

米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書

去る5月19日、4月下旬から行方不明となっていた沖縄県うるま市在住の女性が死体で発見され、元海兵隊員で米軍属の男が死体遺棄の容疑で逮捕された。その後、同容疑者は女性に対する殺人などの疑いで再逮捕されている。

この極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず日本全体に大きな衝撃を与えた。米軍関係者により尊い命が奪われるという事態が発生したことに強い憤りを覚える。

これまで、米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに多くの地方自治体などが綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたにもかかわらず、再びこのような事件が起こったことは極めて遺憾である。

神奈川県においても、平成18年及び平成20年に、本町に隣接する横須賀市において米軍人による殺人事件が起きており、同じ在日米軍基地所在県の地方自治体として、今回の事件を看過することは決してできない。

また、こうした事件が度々発生する背景には、日米地位協定の問題があるとの指摘も踏まえる必要がある。

よって、国においては、米軍人等を特権的に扱う身柄引き渡し条項を含む日米地位協定の抜本的改定を行うとともに、あらゆる手段を講じ、米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、実効性ある再発防止策を早急に講じるように強く求める。

安全保障関連法の廃止等を求める意見書

平成27年9月19日の参議院本会議において、安全保障関連法は多くの国民の反対の声を無視し、十分な国会審議を経ることなく強行採決された。

この安全保障関連法は、歴代の政権が憲法上できないとしてきたこれまでの政府見解を大きく方向転換し、集団的自衛権の行使、戦闘地域での武器や燃料などを補給する兵站活動、戦争状態地域での治安活動、米軍防護の武器使用など、日本国憲法の恒久平和の原則に背いて、日本が戦争をする国へと道を開くものである。

また、衆議院の憲法審査会では、3人の憲法学者が違憲と明言したことは広く知られている。さらに、圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁判所長官と判事、日本弁護士連合会などが「安全保障関連法は憲法違反だ」と断じている。世論調査においても、国民の多くが、政府の説明が不十分であると

しており、国民の理解が得られていないことは明白である。

本町議会においても、昨年(平成27年)の第2回定例会での可決を経て「日本を『海外で戦争する国』にする『安全保障関連法案』の廃案を求める意見書」を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣あてに提出したが、そういった地方議会からの声も何ら考慮されず、強行採決となったものである。

安倍政権は、安全保障関連法強行に際して、戦後60年余にわたる政府の憲法解釈を一内閣の専断で180度覆すという立憲主義を乱暴に破壊するやり方を行った。安全保障関連法強行と一体に法治国家としての土台が崩れつつあることはきわめて重大である。

よって、本町議会は、立憲主義、民主主義を守るうえでも安全保障関連法の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを強く要望する。

総務建設

神奈川県最低賃金改定等
についての陳情

政府は、2015年11月26日の一億総活躍国民会議において「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」をまとめた。

「最低賃金・賃金引上げを通じた消費の喚起」として、年率3%を目途として引き上げていく。

これにより全国加重平均が1千円となることを目指す。このような最低賃金の引き上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援や、取引条件の改善等を図るとしている。

2015年の神奈川県最低賃金の水準は905円で、年収換算で189万円余であり、ワーキングプアを解消できない水準である。

そこで次の事項について、国に意見書を出すことを求めている。

1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問、改定を行うこと。

2 最低賃金引き上げに伴う、中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。

①国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。

②公正な取引関係の確立

に向け、為替変動・資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。

「最低賃金の引き上げは、中小企業・小規模事業者にとっては負担となる面はあるが、経済全体としては必要なことである」との見解でまとまり、

全会一致で陳情を採択し、意見書を関係各機関に送付することと決しました。

副委員長の選任

土佐洋子委員が当委員会の委員として選任され、不在となっていた副委員

長には、鈴木道子委員が選任されました。

委員長 横山すみ子

教育民生

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に関する請願書

日本は、1学級当たり児童・生徒数や教員1人当たりの児童生徒数がOECD諸国に比べ多い。

また、障害のある子どもや外国につながる子どもへの支援、いじめ・不登校の課題等、学校を取り巻く状況は複雑化し、学

校に求められる役割は拡大している。

厳しい財政状況にもかかわらず独自財源により35人以上下学級を実施している

地方自治体もあるが、義務教育費国庫負担制度の国負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、自治体財政は圧迫され教育条件格差が生じている。

地方自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要であるため、平成29年度政府予算編成において、

1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国負担割合を2分の1に復した。

以上2点について実現するよう、国に意見書の提出を求めるものです。

「義務教育期間中の教育環境整備は国の責任において率先して行われるべきであることから、本請願を採択し、国に対し教職員定数改善及び国庫負担割合の2分の1復元を求めるべきである」との委員の総意により、全会一致で採択し、国に意見書を提出すべきとした。

元すること。

レポート

必ずチェック
最低賃金!
使用者も、労働者も。



葉山小学校

委員会

所管事務調査

1、平成27年度ごみ量検査報告について

環境課及びクリーンセンター職員から、平成27年度のごみ量の推移と、決算見込み額に関して、26年度の比較を中心に説明を受けました。

平成26年6月から戸別収集となった、可燃ごみ・プラスチックごみの収集量は減少する一方、分別が進んだことにより、容器包装プラスチックは増加したとのことです。計画収集総量は、年間で



視察した大井町給食センター



約3トン（△3・1％）の減量となり、それに伴い、ごみ処理経費も約875万円の減額（△2・3％）となりました。

行政サイドからは、リバウンド対策を図り、さらなるごみ量の減少に向けた取り組みの強化を推進していくとのことでした。

2、中学校給食の係る検討状況について

教育委員会教育総務課

職員より、28年2月より順次実施してきた、学校給食に関する説明会の際に使用した資料と、委員

踏まえて「葉山町学校給

会報告用に追加された資料に基づき説明を受けました。

給食センター化についての第1回説明会のまとめとして、保護者・教職員・地元の方々の考え方や意見が示されました。「建設用地が上山口小学校旧校舎でなければ、必要性も含め、給食センター化には一定の理解は示された」との状況になつてきていると教育委員会の見解を伺いました。

今後は、8月までに説明会での意見・要望等を踏まえて「葉山町学校給

議会運営

陳情 議会議案採決条件について議会運営明文化を求める

要旨は、平成24年第2

回定例会に議員提案された議員報酬引き下げの「葉山町議会の議員の報酬の特例に関する条例」は、暗に全会一致が条件であることを前提に協議され提出され全会一致で可決された。一方で、平成28年第1回定例会に議員提案された期末手当引き上げの「葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償

に関する条例の一部を改正する条例」は、賛成多数で可決されている。その後、保護者・教職員等に対して、2回目の説明会を開催して、10月までは基本構想を策定し、議会や学校給食会に対して、第2回説明会の結果報告と基本構想の説明を行うとのことでした。

委員長 待寺真司

等に関する条例の一部を改正する条例」は、賛成多数で可決されている。その後、保護者・教職員等に対して、2回目の説明会を開催して、10月までは基本構想を策定し、議会や学校給食会に対して、第2回説明会の結果報告と基本構想の説明を行うとのことでした。

「本町議会において、議員報酬の引き上げは全会一致、引き下げは多数決という採決を制限する議会運営はしていない。議員報酬改正のみならず案件の可否は、地方自治法の規定により、出席議員の過半数で決するものであり、採決条件を議会基本条例又は会議規則に規定することはできない」との意見でまとまり、賛成なしにより不採択と決しました。

陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める
要旨は、議会ホームページに掲載されている請願・陳情の審査順序のフローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。

陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める
要旨は、議会ホームページに掲載されている請願・陳情の審査順序のフローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。

陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める
要旨は、議会ホームページに掲載されている請願・陳情の審査順序のフローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。



ローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。

「議会ホームページに掲載している請願・陳情の審査順序のフローは、一般の人にもわかりやすいように簡潔に表示しているものである。また、陳情の審査除外となる取り扱いについてはフローと同ページ内で詳しく説

陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める
要旨は、議会ホームページに掲載されている請願・陳情の審査順序のフローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。

陳情 陳情審査の仕組みを明確にすることを求める
要旨は、議会ホームページに掲載されている請願・陳情の審査順序のフローは、現実とは異なっている。また、陳情によって委員会に付託せずに行っている。陳情審査の仕組みを町民に明確にすることを求めているものです。

明しており、本陳情の主張するフロアの不備はない」「会議に付された陳情の委員会付託を議会の議決で省略できることは会議規則に規定されている。陳情人が指摘する陳情第28・14号は、細川慎一議員の住所を明らかにさせることを求める内容であり、単純、かつ、急を要するものであるとの判断から委員会への付託を省略したもので、本陳情の主張する不公平な審査には当たらない」との意見でまとまり、採決の結果、賛成なしにより不採択と決しました。

陳情 条例違反議員に対し議所要職の罷免等懲罰規定を求める

要旨は、議員が地方自治法第134条に規定する懲罰対象ではない条例に違反した場合の懲罰を議会基本条例または政治倫理条例に規定することを求めているものです。

「地方自治法第134条第

その他

①クールビズの実施

5月1日から10月31日まで実施する。

②熊本地震災害義援金

日本赤十字社へ議員1人あたり1万円で計13万円を送金した。

③委員の変更

細川議員の失職に伴い、変更等を行った。

④議席の変更

⑤議案の電子データ化

第2回定例会より、総務課から予算書、決算書を除く議案のPDFが提供される。

⑥会期の延長

第2回定例会の会期を38日間延長し、7月29日までとする。

⑦平成28年度行政視察

議会広報常任委員会と合同で行う。

委員長 畑中由喜子

細川慎一前議員に関する調査特別

平成28年4月7日に資格決定を議決して以降の主だった動きをご報告いたします。

陳情 覚せい剤所持で起訴された細川慎一議員の報酬差し止めを求める陳情

要旨は、細川慎一議員が覚せい剤取締法違反の疑いで2月16日に逮捕されたことにより、2月23日に葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例が改正され、勾留期間中に限り報酬の支払いを差し止めることとなった。しかし、同条例では保釈となった3月10日以降の議員報酬は支払いが発生する仕組みであることから、覚せい剤取締法違反の罪を犯した細川被告人が除名もされず報酬の支払いを受け続けるという異常な事態を早



急に解消するため、所要の条例改正等の措置を緊急に講じることを求めているものです。

審査では「当該議員は平成28年4月7日付けの資格決定の結果、失職しており、現況として議員報酬は支払われていないことから、陳情者の願意は達成されたと判断する」として趣旨了承との意見でまとまり、全会一致により趣旨了承と決しました。

5月27日

●細川前議員が県に対し審査申立書（議会が行なった議員の資格を有しないとの決定の取り消しを求めるもの）を提出したことについて

●議会の弁明書の作成等を弁護士に委託することについて

5月13日

●細川慎一前議員に対する有罪判決について

●細川前議員が県に提出した執行停止の申立て

6月10日

●審査申立書に対する議会の弁明書について



逗子市のごみ処理施設

6月17日

●細川前議員が県に提出した上申書について
委員長 畑中由喜子

議員懇談会
町長招集による会議

5月27日

「ごみ処理広域化に向けた進捗状況について」の報告がありました。
鎌倉市、逗子市、葉山町で、ごみ処理広域化の検討委員会準備会が開か

記 近藤 昇一

れ、これまで2市で進めてきたごみ処理広域化について葉山町も加わって検討することが了承されました。
具体的な内容については、ごみ処理広域化の検討委員会で話し合われることとなります。
今後の進捗状況については、逐一、議会へ資料提供したいとの説明もありました。

全員協議会
議長招集による会議

6月3日

1 工事請負契約の締結について

長柄地区の公共下水道枝線工事の説明を受けました。

長柄ゲートボール場そばの旧逗葉新道の開削工事が昼間おこなわれるため、議員から、交通渋滞を懸念する声がありました。

2 工事請負契約の締結について

上山口小学校グラウンド整備工事について説明を受けました。
表土の入れ替えと、スプリングラーの交換を行う予定です。
工事期間は10月31日までとなっています。



旧役場跡地バスベイ工事

3 旧役場前バス停の整備について

神奈川県が行う旧役場前のバス停工事について説明が行われました。

交通渋滞解消と歩行者の安全確保のため、神奈川県がバスベイを建設するものです。

この工事にあたり、旧役場跡地の町有地の一部を県に売却しますが、議会の議決案件でないため、議会にも地元町内会にも事前に説明が行われていなかったため、議員から地元及び議会軽視ではないかとの指摘がありました。
議長 近藤 昇一

平成27年度 行政視察受入れ状況

No.	日時	市町村名	主体	人数	目的
1	7月16日	京都府久世郡久御山町議会	議長及び総務事業常任委員会	8	防災行政の取り組みについて
2	7月31日	神奈川県高座郡寒川町議会	議会改革推進委員会	8	委員会等中継（ライブ及び録画）映像配信について
3	8月19日	広島県庄原市議会	総務財政常任委員会	8	総合計画後期基本計画策定について
4	11月10日	愛知県知多郡東浦町議会	議会運営委員会	8	議会改革について（今まで行なわれた改革・これからの改革）
5	1月18日	栃木県芳賀郡芳賀町議会	会派（芳賀政友会）	7	ごみ減少化の取り組みについて

いっばん質問

質問者の提出原稿を基に編集しています

10人が町政を問う

■ 一般質問とは

議員が町長等(執行機関)に対し、町政全般の事務の執行状況や将来方針等の所信や疑問をただすこと、あるいは報告や説明を求めることです。

詳しくは議会ホームページをご覧ください。 <http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/>

問 施設内の町使用スペース貸し出し基準は。

町長 1階の多目的会議室25坪は、町内外の方が利用可能、料金体系は近隣自治会館の基準に準じた設定で、検討中である。

問 HAYAMA STATIONでの野菜や魚介類、肉等の販売は。

町長 野菜や魚介類等は、接するフリースペース13よこすか葉山坪は、写真展、絵画展等、農協、町漁協

問 HAYAMA STATION開業までの課題は。

町長 9月1日オープンに向け、テナント内装工事を7月着工。交通安全対策面の調整等を行うと認識している。隣接緑地部分は、27年度の散策路、植栽等につき、28年度は橋梁ほかの工事を行う。

問 長の本腰の姿勢が大切だ。

町長 案がまとまった段階で本社に話に行きたい。

問 HAYAMA STATIONでの野菜や魚介類、肉等の販売は。

町長 野菜や魚介類等は、接するフリースペース13よこすか葉山坪は、写真展、絵画展等、農協、町漁協

問 HAYAMA STATION開業までの課題は。



横山すみ子

HAYAMA STATIONへのバス路線延伸の見通しは町長 これぐらい案がきたら、乾坤一擲、本社へ行きたい

住民交流の場として、店との調整を終え、取り扱舗との共同使用を検討中。われるとのことである。

問 この施設へのバス路線延伸の見通しは。

町長 今後商工会が主体で長柄の町内会・自治会と合議体をつくり、事業者へ要望書を提出すると聞いています。町は、今後策協議会を設置し、計画策定を予定している。

問 バス路線延伸は、町

町長 28年度、空き家対策の計画づくりは、



プレオープン HAYAMA STATION

窪田美樹
都市経済部長
町道がデコボコで危ない
危険性・緊急性のあるものは即対応していく



問 アスファルトの町道がデコボコで危ない。訴えても直らないと聞く。整備計画が必要では。

都市経済部長 アスファ

ルト舗装は地下の状況等

で計画が難しい。危険性・緊急性のあるものは即対応していく。

問 どこが判断するのか。

都市経済部長 段差や陥

没で危険度を管理者の責

任として判断していく。

問 街路灯のLED化後、

暗くなったとの声もある。

設置基準と対応は。

都市経済部長 基準は同

じ。30メートルごとに1本の基

準は変えず、位置変更や

立木伐採等で対応する。

問 にこにこ保育園周辺

施設は、意見を聞



デコボコの町道

の街路灯増設の要望書が、いて検討していく。

27年11月近隣住民の方も

通学通園に危険と504人の

署名を添付し、町、議会

に提出されたが対応して

いない。町として再度の

相談・調節が必要では。

福祉部長 設置基準は満

たしており対応できない。

要望時、提出

場所は、反対や疑問が残

るとの声が多く、一から

検証課題とする。

問 今後の葉山町を語る

上で、いかに公共施設開

題に取り組むかが重要で

は。

政策財政部長 人口を維

持していく政策体系を取

りつつ、ランニングコス

ト、施設の利用状況や実

態を十分把握する中で、

用途の見直しや再配置を

検討していく。

問 長寿命化だけでは、

安全性にも疑問が残る、

最終的なコスト増も懸念

されるが。

政策財政部長 優先的に

長寿命化を図る上で、大

規模修繕のタイミング、

或いは再配置をするべき

か検討していかなければ

ならない。また、策定委

練などあれば、

石岡実成
政策財政部長
公共施設問題の優先順位は
コスト面を含め、あらゆる角度から対応していく



員会も設置し、十分に内

容を詰めていきたい。

問 夏の海水浴場開設に

向けて、28年度の新たな

取り組みは。

町長 警察関係に対する

飲酒に関する取締まり、

検問についての強化の依

頼、海の家等を含めた話

で検討していきたい。

政策財政部長 人口を維

持していく政策体系を取

りつつ、ランニングコス

ト、施設の利用状況や実

態を十分把握する中で、

用途の見直しや再配置を

検討していく。

問 長寿命化だけでは、

安全性にも疑問が残る、

最終的なコスト増も懸念

されるが。

政策財政部長 優先的に

長寿命化を図る上で、大

規模修繕のタイミング、

或いは再配置をするべき

か検討していかなければ

ならない。また、策定委

練などあれば、



町立図書館

飯山直樹

政治活動ポスターは景観上問題がある 町長 景観に配慮し、目立つ形は避けるべき



を発信したいと思う。えてくる。働きかけをす

問 海の家利益だけの

ために、海岸に電柱が立

てつばなしになった。景

観のため、今年の夏が終

わり次第撤去し、以前の

方法に戻すべきだ。

町長 疑義として受けと

め、海の家組合との交渉

を始めた。電柱

問題は、まずは

海岸から取組む

方針で進めてい

る。

問 町中の無電

柱化の最大の問

題はコスト。自

治体単独ではメ

ートル単価約60

万円で、主要箇

所当たりで約1

億円かかるが、

企業、国、自治

体で行えば3分

の1負担になり、

実現可能性が見

常に取組みを進める姿勢



海岸の電柱

土佐洋子

「メダルの取れる選手の輩出」とは 町長 葉山ヨットスクールのさらなる環境整備だ



政策財政部長 国のガイ

クメダルの取れる選手を

ドラインを参考にしつつ

選考していききたい。

問 5月に行われたヨッ

トの世界選手権で観戦艇

などに無料で乗船するこ

とができた。ルールやコ

問 海岸でボランティア

ースなどを知らないとは

白さがわからないのでは

償ごみの分別回収とは。

教育部長 乗船者が海面

都市経済部長 NPO法

を進むだけではなく、何

人の協力により各海岸に

らかのスタッフが船に乗

るようになりたい。

問 町長が「オリンピック

と森戸海岸で実施予定。

クに出場するだけではな

件は、不動産事業者との

連携、情報共有を図る。

問 空き家対策協議会の

構成員に行政書士及び宅

地建物取引業者を加える

べきと考えるがいかがか。



行政書士マスコットのユキマサくん

山田由美
鎌倉市の下水流出事故の教訓は
町長 耐震対策を施した圧送管



すのが望ましいのでは。町内での放射能測定は。

教育長 基本構想案では、**総務部長** 開庁日に役場

費用の試算を含む資料に、**総務部長** 開庁日に役場の駐車場で測定している。

問 下山口地区ではマン

問 鎌倉市稲村ヶ崎の下

水流事故は地盤沈下の影響らしいが、何か教訓は得られたか。

町長 当町でも、汚水を

圧送している。長柄交差点から浄化センターまでは、耐震対策を施した圧送管を埋設してある。

問 集中システムは、事故

故が起きると被害が大きい。10年概成プランを見直す可能性はないか。

町長 プランが始まる前

に見直しとは言いにくい。

問 給食センター建設に

ついては、上山口小旧校舎の他に適地はないのか、検討経過がわかる資料を出すべきでは。親子方式や自校方式の試算も、出

すのが望ましいのでは。町内での放射能測定は。



稲村ヶ崎の流出事故現場

金崎ひさ
給食センターの候補地は白紙なのか
町長 まだ決まっていないという意味



明会を開催したい。の広域処理計画の策定は

問 戸別収集品の持ち込みを有料にした反響は。

町長 苦情はない。

問 高齡社会に合わせて、資源ステーションを廃止し全品目を戸別収集とし、**環境部長** 必要に応じて

持ち込みごみは全て有料と再び改定する。

問 南郷の悪臭は、し尿

地には反対の意見だった。

問 小学校給食の自校方式へのこだわりは。

環境部長 将来的にはそ

のような調査研究が必要。

環境部長 原因を究明中。

問 逗子・鎌倉両市とのごみ処理の進捗状況は。

町長 2市1

口旧校舎の反対意見とは。

教育長 道の狭さと2

車が1日10回以上行き来

することへの不安が強い。

問 逗子市との連携は。

環境部長 ま

基本構想案の完成は。

教育部長 8月頃の予定。

問 2市1町

それをもとに、新たに説

明会を開催したい。

問 戸別収集品の持ち込みを有料にした反響は。

町長 苦情はない。

問 高齡社会に合わせて、資源ステーションを廃止し全品目を戸別収集とし、**環境部長** 必要に応じて

持ち込みごみは全て有料と再び改定する。



見直しとなった候補地

鈴木道子
若者の政策形成過程への参画を
政策財政部長 対応を図っていく



町長 迷い犬の飼い主を
探す際に活用するため、
マイクロチップリーダー
の購入を検討する。

問 三浦半島建築高等職
業訓練校へ、近隣市は全
て補助している。当町も
補助すべきだがどうか。

町長 支援することに
ついては、是非とも取り
組みたい。

問 国土強靱化地域計画
は、町民の生命財産を守
るため、早急に策定し公
表すべきだがどうか。

総務部長 県は28年度策
定予定だ。調査研究して
内容を精査していく。

問 防犯カメラの増設は。
への参画を進めるべきだ。

総務部長 設置は完了し
ている。状況をみて必要
があれば検討する。

問 野良猫の不妊・去勢
手術費用のボランティア
への助成をすべきだが。

町長 商工会を通
じて店舗等へ趣旨
を伝えている。

問 鎌倉市では、犬のマ
イクロチップ挿入の助成
もしているが、どうか。

町長 他市の状況につ
いては、**教育長** 調理実習
の際等必要以上に、
食材購入をしない、
食べ残しを出さな

問 迷い犬の飼い主を
探す際に活用するため、
マイクロチップリーダー
の購入を検討する。



庁舎地下の災害時備蓄品



防災食

問 災害時備蓄品で消費
期限の迫った食品はフ
ードバンクでの引き取りが
ある。対応すべきだが。

総務部長 活用を検討。

畑中由喜子
耐震シエルター等簡易的改修に補助制度を
都市経済部長 検討すべき課題と考える



町長 現段階で町ができ
るのは三浦半島地域とし
て調査依頼し、情報が明
らかに次第速やかに
周知していくことと思う。

問 阪神・淡路大震災で
も地震による死者の多く
は建物の下敷きなどに
よる圧死や窒息死であ
った。住宅の耐震改修
を促進すべきだがうま
く進まない。

問 昨年、町内で死亡事
故が起きた。歩道のない
県道上を歩いていた歩
行者と狭い車道上を走
っていた自転車の事故
だった。

都市経済部長 今後検
討すべき課題だと考
える。

問 三浦半島には、衣笠
断層、北武・武山断層
等が知られており、県
の調査では葉山町を通
り江ノ島方面に向かっ
ている。また、南海・
駿河トラフを震源域と
する巨大地震の確率も
高まっている。地震災
害への対応策を求め
ているのか。

町長 歩行者
と通行車両双方が安
全に通行できるように
歩道確保及びバス
ベいの設置など、歩
道整備



耐震シエルター内部



倒壊後

眞司 仮設トイレの事前協定締結を 町長 速やかに研究し、前向きに考える



用具箱は、L字金具や直向きに考える。

問 学校には児童・生徒の非常時の、水や食糧を

問 学校の防災倉庫には除菌スプレーや消臭剤・

芳香剤などの、トイレ関連用品の備蓄を望むが、

総務部長 全体的な見直しの中で、衛生面に十分

配慮して検討したい。

問 仮設トイレは、事前

にレンタル業者と協定を

結び、使用後に蓋が跳ね

戻るタイプで、照明器具

付きを設置すべきだが、

町長 精神的にトイレが

どう影響するのかわ

考慮された提言だ。

速やかに研究し、前

を拡大していくべきだが、

教育長 防災だ

けではなく、地

域と学校が運営

に関しても意見

交換や連携を図

る先鞭として提

え、校長会でも

伝えている。



益城町の仮設トイレ



大切なトイレ環境

議員研修会

4月26日、(株)PHP研究所研究員の佐々木陽一氏を講師に『葉山町の公共施設問題について』『拡充』から『縮充』への発想転換』と題して町部局の職員も参加し、研修会を開催しました。



研修会の様子

「葉山町公共施設白書」廃合を含む抜本的な縮減から公共施設の特徴を分は避けられないという現析、必ず起こる更新問実を直視すべきとのこと。葉山町公共施設白書の題・費用のシミュレーション等、長寿命化・改修良い点は「伝えるべき情報」が厳選された教科書的な白書」悪い点は「計画策定のた置は従来の「利益配分」めの情報のに「不利益の配分」質・量ともも考える計画であり、不に物足りなさが残る」向き合う覚悟が必要で、と厳しいご意見は「いのか。そのひとつに、合意形成の肝は地域貢献公共施設再配置を目標し、『拡充』から『縮充』再配置は、先細る財源への発想の転換が重要にでも満足感となるとして、葉山町公共施設再配置計画を考える上、とても参考になる研修となりました。

するために必要であり、総合計画・財政計画に合わせ分析・評価することが求められています。話の中で、公共施設のあり方をより良く変えた先進事例を挙げ、公共施設再配置計画を前に進めるためには市民等との合意形成が不可欠であり、そのためには住民、議員、職員で共通する関心事項と論点を見出し、意見を足すではなく混ざる発想が大切というものでした。最後に、公共施設再配置は従来の「利益配分」に加え「不利益の配分」も考える計画であり、不都合な真実にも正面から向き合う覚悟が必要で、

表紙説明

表紙の写真は、27年の葉山町花火大会のもので、

ちょうど50回目という記念大会となり、例年以上に盛り上がりを見せた大会となりました。

夕陽と藍色とのコントラストに染まる富士山と、右手前に浮かぶ



写真提供 葉山町政策課

町長行政報告

熊本地震に伴う物資等の支援について

4月28日に本町が備蓄しているブルーシート100枚と土のう袋4千枚を、益城町に対し、提供しました。

また、役場庁舎ほか3カ所に設置した募金箱により、43万5437円を

5月11日に日本赤十字社を通じて送金しました。



益城町への支援物資

インターネットアクセス件数表

○生中継数

第1日目	2月12日	143件
第2日目	2月18日	223件
第3日目	2月19日	155件
第4日目	2月23日	56件
第5日目	2月25日	24件
第6日目	3月11日	127件
第7日目	3月14日	73件
第8日目	3月15日	164件
第9日目	3月16日	243件
第10日目	3月30日	76件
第11日目	4月7日	120件
第12日目	5月19日	27件
計		1,431件

○録画中継数

平成27年4月	112件
5月	86件
6月	413件
7月	100件
8月	154件
9月	171件
10月	299件
11月	107件
12月	207件
平成28年1月	49件
2月	1,194件
3月	275件
4月	291件
5月	105件
6月	231件
計	3,794件

編集後記

ある大学教授の話です。

モスクワからの交換留学の女子学生に露語のプ

ーシキン詩集を手渡し、日本人学生に読んで聞かせてほしいと頼んだ。詩集を閉じた女子学生は、霧囲気たつぷりに朗誦した。ロシアの古典詩などは暗記しているのだ。その迫力に日本人学生は圧倒され、自分たちの文化的貧困を痛感させられた。

議長 近藤 昇一
6月24日記 鈴木道子

議会だより編集委員と

して耳に痛い話です。作業中の今は、参議院選挙

中です。若者も含めた我々に、候補者を選択するための根本的な教育の問題がありはしないか、

笠原 俊一

平成28年第3回定例会は
9月9日（金）
からの予定です。
皆さまの傍聴を
お待ちしております。

議会の
最新情報は
ホームページを
ご覧ください